東京新聞

#水島朝穂 東京新聞への直言 #高市政権

高市政権1年で問われる答弁の迷走や外交不在　東京新聞は、もっと「切れ味」を〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2026年10月29日 14時00分

有料会員限定記事

コメント 0 あとで読む

21日で高市政権発足から1年となった。各紙は長文の検証記事や関連の連載を掲載したが、東京新聞の扱いは比較的地味だった。

各紙の社説には、政権運営のあり方そのものを問う見出しが並んだ。「自制なき『強さ』に懸念」（朝日）、「独善の限界が見えてきた」（毎日）、「熟議なき国論二分は危うい」（北海道）、「肝心なこと語らぬ不誠実」（中国新聞）、「独断の危うさあらわに」（沖縄タイムス）などである。

一方、東京新聞社説は「高市政権1年　豊かさが実感できない」というもので、いささか物足りなさを感じた。日々、本紙が高市政権に対して厳しい検証報道を重ねていることは評価している。それだけに、発足1年を総括する社説としては、もっと切れ味のよい表現もあったように思える。

ところで、この1年間を振り返ってみると、鳴り物入りで登場した「初の女性首相」は、選択的夫婦別姓ではなく旧姓の通称使用の法制化を進め、皇位継承問題でも女性天皇への道をかたくなに閉ざそうとするなど、「初の女性首相」という看板がもたらした期待の「貯金」を、ほぼ使い果たしたといえるのではないか（3日付「こちら特報部」参照）。

政権発足から1年を迎えたことを受け、記者団の取材に応じる高市首相＝10月21日、首相官邸で（佐藤哲紀撮影）

◆無残だった改造内閣の人事

それにしても、発足1年を前にした改造内閣の人事は無残だった。裏金議員2人の閣僚登用もさることながら、「役職希望アンケート」を重視して任命した閣僚を、わずか27日で事実上更迭することになった。

その際、首相が使ったのが「ダサい」という、1970年代前半に関東地方の暴走族や不良の間で生まれたとされる言葉だった（毎日新聞17日付コラム「土記」参照）。

国会会議録を調べると、郵政公社の制服やクールビズなど、服装をめぐる質疑での使用例は確認できる。しかし、政治家の発言や政治姿勢を評する言葉として使われた先例は、私が調べた限りでは見当たらなかった。首相が閣僚の言動をこのような言葉で評すること自体、その任命責任への自覚が問われる。

高市首相に辞表を提出後、記者団の取材に応じる当時の簗農相＝10月14日、首相官邸で（木戸佑撮影）

◆なきに等しい外交

この政権下で外交はなきに等しい。何よりも、就任からわずか17日後の2025年11月7日、高市首相は国会で、台湾有事をめぐる一定の事態が「存立危機事態になりうる」と答弁し、中国の強い反発を招いた（2025年11月の本欄参照）。本紙21日付社説も「悪化した日中関係は打開の糸口すらつかめていない」と指摘する。

ここで想起されるのは、小泉政権下の2005年4月、中国各地で反日デモが吹き荒れた際、同月中に小泉首相と胡錦濤国家主席との会談が実現し、少なくとも首脳間の対話の回路が維持されたことである。もちろん、それで日中関係が直ちに改善したわけではない。しかし、対立が深まるなかでも首脳同士が直接向き合ったことは、現在と比較するうえで見逃せない。高市首相のかたくなな姿勢に変化の兆しが見られない以上、日中関係改善の道筋は依然として見えてこない（直言「『日本初の女性首相』の危うい思考と行動」参照）。

◆首相発言の食い違い　構造的な分析を

高市首相の政権運営の特異性は、総合面下の「首相の一日」欄を日々見ている読者ならお気づきだろう。土日、祝日はほとんど公邸にこもる。

その政治姿勢と外交への向き合い方を考えるうえで、象徴的だったのが16日の参議院予算委員会である。高市首相は2日のG7オンライン首脳会合を欠席した。その理由を問う辻元清美議員（立憲民主党）の追及に対し、答弁は二転三転した。「米国と欧州の間の問題だったので、代理出席でいいという話を受けた」「ディスプレーや回線の接続、設定のために業者を手配するには時間が間に合わなかった」「会議の時間帯は、所信表明演説を書いていた」。首相自身の外交判断と、オンライン会議に参加するための事務的準備とが入り交じった説明だった。

他紙、例えば朝日17日付は総合面トップで、小見出しを縦横に組み合わせ、答弁の迷走を浮き彫りにしていた。ところが東京新聞17日付2面では、「首相、農相辞任で陳謝」の記事のなかに埋もれ、この答弁の深刻な問題性が見えにくかった。デジタル版では16日14時11分の共同通信記事に加え、20時29分には「高市首相、苦しい釈明連発」という見出しで答弁の迷走を伝えていたにもかかわらず、その問題意識が翌日の紙面には十分反映されていなかった。

それを実質的に補ったのが、18日付紙面の前川喜平氏〈本音のコラム〉の鋭利な批判だった。首相の説明はなぜ変遷したのか。発言の食い違いは何を意味するのか。この首相の「うそのつき方」の構造的な分析を、ぜひ「こちら特報部」に期待したい。

◆政府の発信がアピールに傾く危うさ

さらに、この政権の特徴を際立たせているのが、広報予算の急増である。16日付東京新聞は1面トップで「政府アピール動画59億円」と報じた。2027年度予算の概算要求で、内閣広報室は前年度の約10倍に当たる約72億円を要求し、その8割超、約59億円を政策アピール動画の制作にかかわる民間委託費などに充てるという。

動画「骨太の教室」は「首相肝いりの投資戦略」を扱い、紙面では「めっちゃ読んでみたい」、デジタル版では「神資料」というテロップの写真が使われた。内閣広報室の委託を受けて大手広告代理店が制作するもので、従来の年間約4億円から、2027年度には15倍近い59億円へと予算を増やす計画だという。

首相官邸が公開した動画「骨太の教室」の一場面（首相官邸の公式ユーチューブから）

問題は金額だけではない。「骨太の教室」は政権の政策を一方的に肯定する宣伝色が強く、コメント欄も閉ざされているという。公費を使った政策広報と、政権の宣伝とは区別されなければならない。野党などからも「政権のプロパガンダに使うべきではない」との批判が出ている（22日付）。政府の情報発信が一方向のアピールに傾くことの危うさを、もっと掘り下げる必要があるだろう。

「大衆の受容能力は非常に限られており、理解力は小さいが、そのかわりに忘却力は大きい。この事実からすべて効果的な宣伝は、重点をうんと制限して、そしてこれをスローガンのように利用し、そのことばによって、目的としたものが最後の一人にまで思いうかべることができるように継続的に行なわなければならない」（アドルフ・ヒトラー『わが闘争』上巻、平野一郎・将積茂訳、角川文庫）。

これは、かつての政治宣伝が大衆をどのように捉えていたかを示す言葉である。今日の政府広報を直ちにこれと同一視することはできない。しかし、短い言葉を反復し、一方向に浸透させようとする宣伝技法の問題は、インターネットと動画の

時代にこそ、改めて問われるべきではないか。このプロパガンダの「先人」は、今日のインターネットやアピール動画をうらやましく思うに違いない。

前回の「直言」で書いたことは…

新聞は提灯持ちになってないか　政治家の「言葉」に問題が多い今、問われる「覚悟」

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究ー『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年からホームページ「平和憲法のメッセージ」を29年間更新中。

【関連記事】高市首相が就任1年、高い支持率の陰で際立つ「孤立」…旧友・辻元清美氏「よろいを着て嫌な話は聞かない」

【関連記事】岩屋毅前外相が高市首相の台湾有事発言「事実上の訂正」を提案　王毅外相との「撤回」めぐるやりとり明かす

Google検索で東京新聞をお気に入り登録

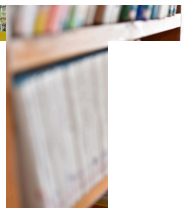
なるほど！ 0
大切だね 0
もやもや… 0
もっと知りたい 0

カテゴリーをフォローする

+ 水島朝穂 東京新聞への直言
+ 高市政権

指導者カ

大学、と


新しい紛

豆！豆！